

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方環境パートナーシップ推進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長 吉田一博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-3 環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の 推進に関する法律第19条		関係する計画、 通知等	「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並び に協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決 定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	全国7箇所に設置した地方環境パートナーシップオフィスにおいて地方環境事務所と各地の民間団体、企業、自治体などが協働してパートナーシップ促進のための事業を展開する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政・企業・NPOの間の交流等を促す場づくり等、各地域でのパートナーシップ促進の基盤づくりを図る。 また、環境政策に関するNPOや企業との意見交換会を各地域で実施するとともに、各地方環境パートナーシップオフィスのネットワーク化、それに基づく共同事業を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	95	78	91	148	147	
		補正予算	0	0	0	0	—	
		繰越し等	0	0	0	0	—	
		計	95	78	91	148	147	
	執行額		95	78	90	—	—	
	執行率(%)		100%	100%	99%	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各地の民間団体、企業、自治体などと協働して パートナーシップ促進のための事業を展開して おり、定量的に示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各地のパートナーシップを促進するための事業 であり、定量的に示すことは困難である。		活動実績 (当初見込 み)		—	—	—	—
					—	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	本事業は各地域におけるパートナーシップを構築する事業を実施して おり、費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算 出することはできない。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	148	147					
	計	148	147					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	今日、環境を軸とした成長に関心が高まる中、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になってきており、平成23年には環境教育推進法が改正され協働取組の重要性、協働取組による環境保全活動の促進が明記された。これを受け、地方においても情報収集、情報発信、相談対応などの機能の強化・充実を一層図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者は、企画競争方式により、選定している。なお、パートナーシップ促進の成果を出すためには、一定期間、同一主体による継続的な取組が必要であることから、事業3年目までは毎年度の事業実施状況（事業内容及び事業の運営）について外部評価を行い、その評価が良好であると認められた場合、次年度も引き続き随意契約を締結することとしている。平成24年度の外部評価では、事業実施状況は良好と認められている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	環境分野に詳しくコーディネーター役を務める職員を各地方EPOに配置し、地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供業務を日常的に行い、行政、企業、NPO等の間の交流を促す場づくり等を通して地域の環境保全活動を促進している。また、業務を通じて得た知見を基に、各地方EPOの共通課題等を検討し、全国の地方EPO間のネットワークを生かして適切な情報提供に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	地方環境事務所の担当職員が、随時請負団体と連絡調整を行っているほか、毎月提出される月次報告書を通じ、事業の進捗状況を把握している。また、様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても、事業の進捗を確認し方向性を決定している。さらに、毎年度末に、当該年度の実施業務について外部委員による評価を行い、その結果を翌年度の運営業務に反映させるよう努めている。				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	精査の上、必要最小限の金額を要求する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	319	平成23年	268	平成24年	275

環境省 90 百万円

〔 地方環境パートナーシップ推進事業の全体総括 〕

北海道地方環境事務所
12 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 (初年度は企画競争、3 年契約) ・請負 】

A. (公財) 北海道環境財団
12 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

東北地方環境事務所
18 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 (初年度は企画競争、3 年契約) ・請負 】

B. (公) みやぎ・環境とくらし・ネットワーク 18 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど。また東北地方における事業型環境NPOや社会的企業及びそれらを支援する中間支援団体のサポート 〕

中部地方環境事務所
13 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 (初年度は企画競争、3 年契約) ・請負 】

C. NPO 法人 ボランティアネイバーズ
12 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

【 随意契約 】

D. プランニングオフィス
ラグーン(有) 1 百万円

〔 EPO 中部リーフレット、
ESDリーフレット印刷 〕

近畿地方環境事務所
12 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 (初年度は企画競争、3 年契約) ・請負 】

E. NPO 法人 大阪府民環境会
議 12 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

中国地方環境事務所
22 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 (初年度は企画競争、3 年契約) ・請負 】

F. NPO 法人 ひろしまNPOセンター
11 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

【 随意契約 (初年度は企画競争、3 年契約) ・請負 】

G. NPO 法人 えひめグローバル
ネットワーク 11 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

九州地方環境事務所
13 百万円

〔 請負事業の統括管理 〕

【 随意契約 (初年度は企画競争、3 年契約) ・請負 】

H. NPO 法人 環境ネットワークくまもと
13 百万円

〔 環境政策、環境活動等に関する情報の収集・提供や行政・企業・NGO 等、多様な主体とのネットワーク構築、経験交流の場づくりなど 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位 : 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 北海道環境財団			E.NPO法人 大阪府民環境会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費等	8.7			
諸謝金	講師謝金等	0.2		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
旅費	調査旅費等	1.3			
印刷製本費	報告書及び成果物	0.3			
その他	通信運搬費、借損料、会議費、光熱費、雑役務費、消耗品費、一般管理	1.5			
計		12	計		12
B.公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク			F.NPO法人 ひろしまNPOセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境パートナーシップオフィス運営業務	10.5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
諸謝金	会議等開催謝金	1.2			
旅費	環境パートナーシップオフィス運営業務に係わる旅費及び会議等開催旅費	1.7			
その他	水道光熱費、通信運搬費、消耗品等	4.6			
計		18	計		11
C.NPO法人 ボランティアネイバーズ			G.NPO法人 えひめグローバルネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		12	計		11
D.プランニングオフィ斯拉グーン有限公司			H.NPO法人 環境ネットワークくまもと		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		1	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 北海道環境財団	環境パートナーシップオフィス運営	12	随意契約 (企画競争)	/

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人みやぎ・環 境とくらし・ネットワーク	環境パートナーシップオフィス運営	18	随意契約 (企画競争)	/

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 ボランティアネイバーズ	環境パートナーシップオフィス運営	12	随意契約 (企画競争)	/

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プランニングオフィスラ ゲーン有限公司	環境パートナーシップオフィス運営	1	随意契約 (企画競争)	/

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 大阪府民環境会議	環境パートナーシップオフィス運営	12	随意契約 (企画競争)	/

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 ひろしまNPOセンター	環境パートナーシップオフィス運営	11	随意契約 (企画競争)	/

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人えひめグローバ ルネットワーク	環境パートナーシップオフィス運営	11	随意契約 (企画競争)	/

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 環境ネットワークまもと	環境パートナーシップオフィス運営	13	随意契約 (企画競争)	/